

インバウンドツーリズムとホテルの今後
—福岡市のホテルを中心に—

公益財団法人 福岡アジア都市研究所
会員研究員 鎌矢 和人

1. はじめに

1.1. 研究の背景

日本の観光産業発展に重要なことは、人数・泊数・回数（リピーター率）を増やし、延べ客数を増やすことである。インバウンドツーリズムのリピーターを、ゴールデンルートから地方へ分散し、泊数と回数（リピーター率）が増加すれば、地方経済にも効果をもたらす。

2017年の訪日外国人数は2,869万人（前年比19.3%増）¹、5年で3.4倍に増えた²。政府は2030年までに6,000万人に増やす計画だ。2,869万人消費額は4兆4,162億円（前年比17.8%増）だった。国・地域別の消費額では中国が最も多く1兆6,947億円（前年比14.9%増）、全体の約40%を占める。しかし、訪日外国人一人当たりの旅行消費は15万3,921円（前年比1.3%減）と減少している³。

訪日外国人やシニア観光者の増加に伴う需要拡大は、経済成長の支えとなっている一方で、各地でさまざまな問題も引き起こしている。観光者の急増に伴い、都市部のホテルの需要が逼迫して訪日外国人だけでなく、国内旅行者やビジネスマンの宿泊が確保できなくなっている。

1.2. 研究の目的

福岡市は訪日外国人の急増により、ホテル開発ラッシュである。現在建設中のホテルはハイクオリティホテルから宿泊特化型まで多様だ。2017年の段階で福岡市のホテル・旅館数は209棟、客室数の合計25,827室である。客室稼働率は84%と4年連続で80%を上回る好調ぶりだ。2017年1,041室14棟、2018年3,637室26棟、2019年1,614室7棟、合計ホテル数47棟、客室数6,292室が増加する。2016年度よりも客室数は1.26倍に増えることになる。

福岡市はハイクオリティホテルが不足している。2016年12月に福岡市は独自のハイクオリティホテル建設促進制度を創設した。福岡市の都市規模・人口からいえば、外資系ホテルの5つ星ホテルの存在は価値がある。2019年6月にG20財務大臣・中央銀行総裁会議、2019年9月・10月にラグビー・ワールドカップ、2021年には世界水泳が開催される。欧米・豪州からの旅行客の増加も見込まれており、質の高いホテルの収容力アップは急務となっている。

本論文は、福岡市における訪日外国人の分析と、インバウンドツーリズムに適しているホテルの分析を研究の目的とする。

¹ 東アジアからの訪日外国人の総数は2,129万人、東アジアから訪日外国人の割合74.2%である。

² 図1を参照。

³ 図2と図.3を参照。

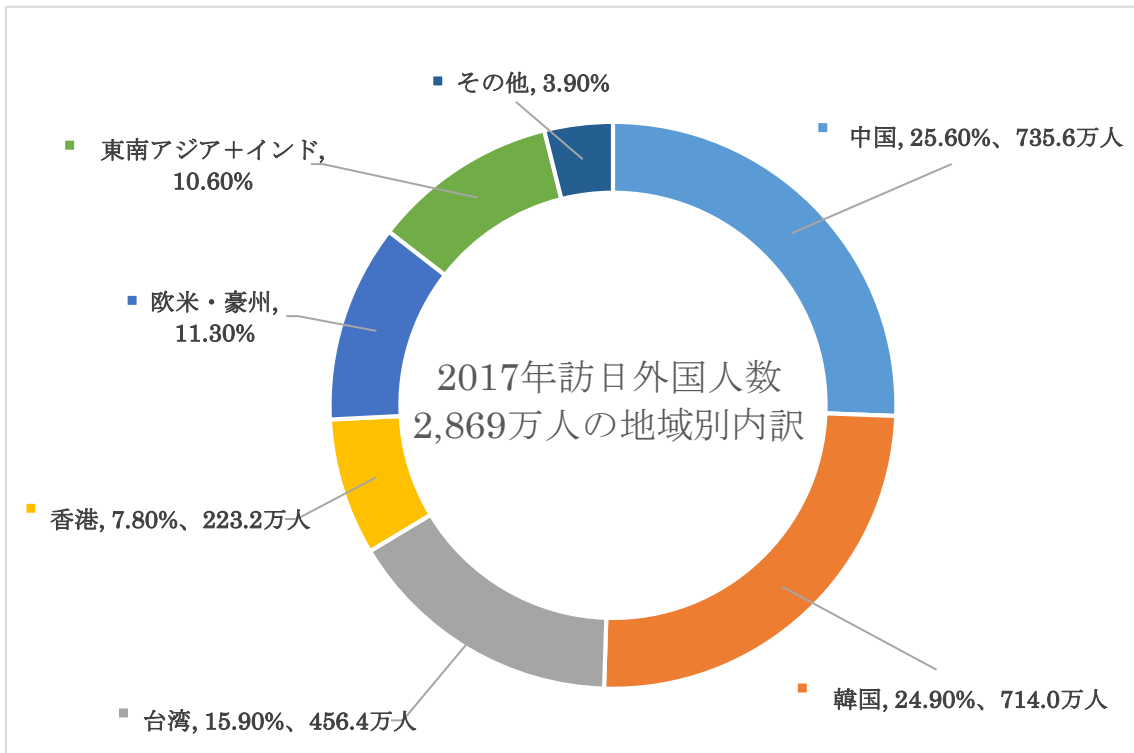


図1 2017年訪日外国人2,869万人の地域別内訳

出所：観光庁訪日外国人消費動向調査と日本政府観光局（JNTO）の資料を基に筆者作成。

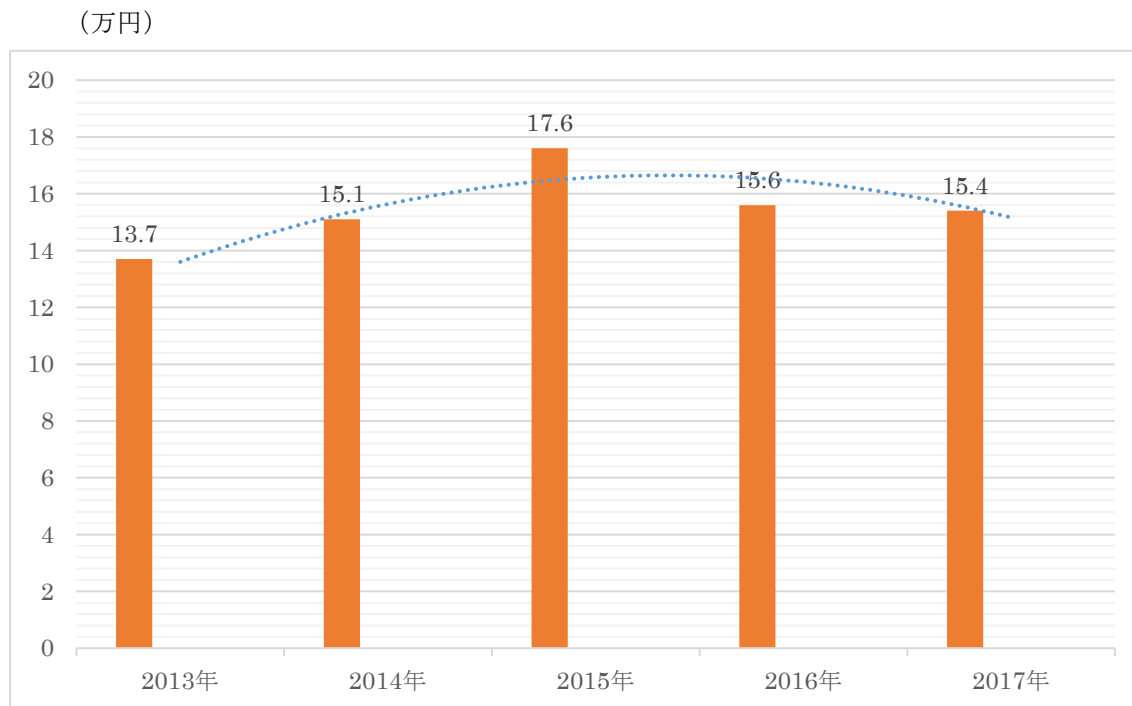


図2 訪日外国人1人あたり旅行支出の推移

出所：観光庁訪日外国人消費動向調査の資料を基に筆者作成。

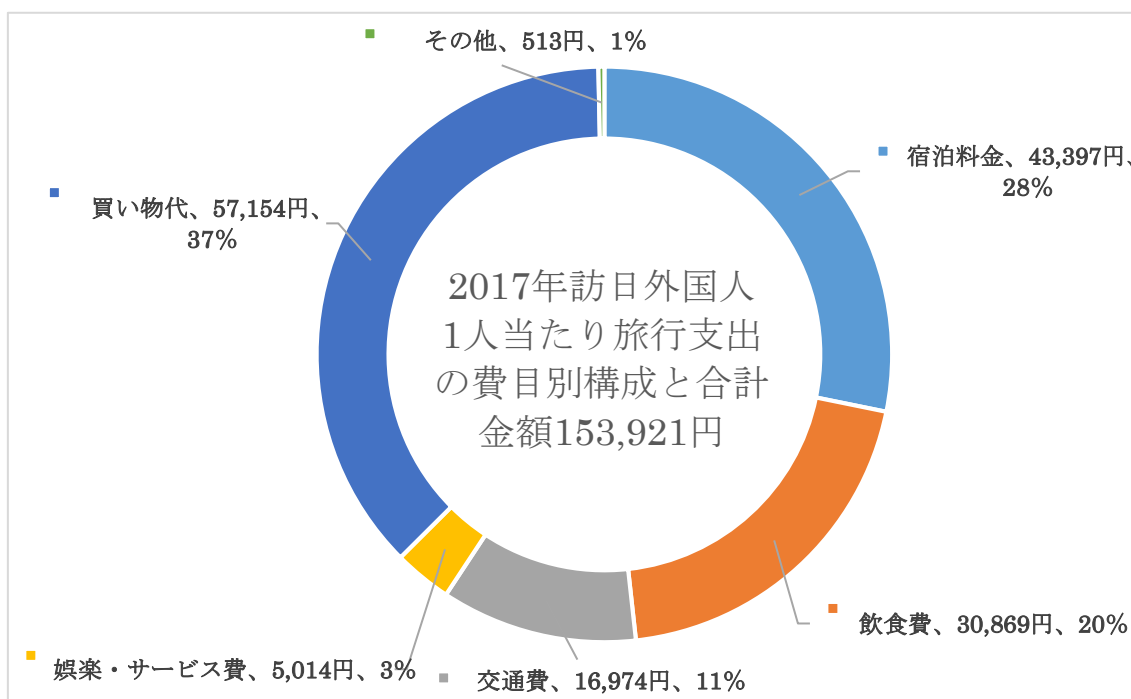


図3 2017年訪日外国人1人当たり旅行支出の費目別構成と金額
出所：観光庁訪日外国人消費動向調査の資料を基に筆者作成。

2. インバウンドツーリズムと福岡市

福岡市は、韓国・中国等の東アジア諸外国に近く、2017年福岡市における訪日外国人数は298.2万人であった。その内訳は、1位が韓国：52%（153.4万人）・2位が台湾：10%（29.1万人）・3位が中国：6%（17.2万人）・4位が5%：香港（15.6万人）で合計73%である。これに20%の船舶観光上陸許可の61万人を入れると、福岡市は、東アジア地域だけで訪日外国人入国者の割合が90%を超える⁴。

福岡市は、半径5キロ圏内に博多港や福岡空港、商業施設などが立地しており、訪日外国人にとって限られた滞在時間でも、効率的に観光地や商業施設をまわることが可能である⁵。福岡市営地下鉄で主要な地域（福岡空港・JR博多駅・天神・西新）が結ばれており、交通アクセスの良さは日本の都市の中でも有数だ。福岡ヤフオク！ドーム・キャナルシティ博多・屋台などに象徴される都市自体の魅力に加え、天神地区博多駅地区の百貨店の買い物などの都市型観光の要素を含めた都市であり、都市型観光のスタイルを確立している。

⁴ 図4を参照。

⁵ 図5を参照。

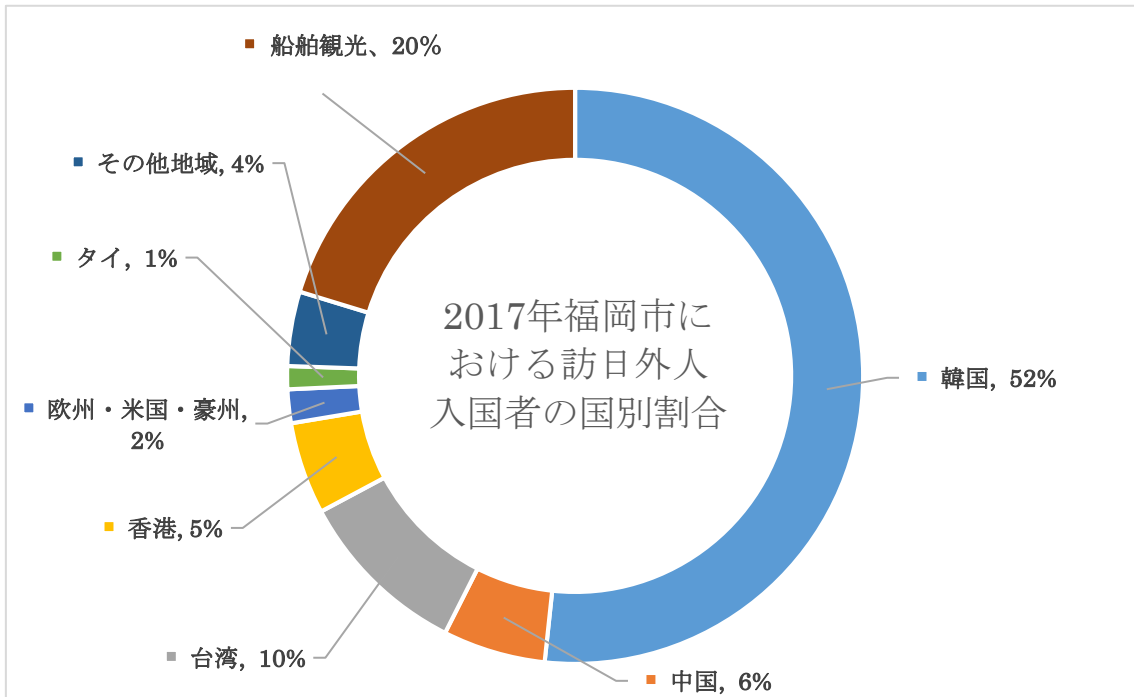


図4 2017年福岡における訪日外国人入国者の国別割合
 出所：福岡市観光統計資料を基に筆者作成



図5 福岡市のコンパクト地図
 出所：いよぎん地域経済研究センター西日本レポートより転載。

3. インバウンドツーリズムと福岡空港

福岡空港で2018年3月24日朝、関西国際空港発福岡空港行きのLCCピーチ・アビエーション151便が着陸した際に、前輪のタイヤがパンクして動けなくなり滑走路が約2時間半にわたり閉鎖された。タイヤの過密ぶりという、福岡空港の限界が改めて浮き彫りになった。滑走路は2025年に第2滑走路が増設される見通しだが、それまでの間は綱渡りの運用が続くことになる。

福岡空港は地下鉄で福岡市の主要な地域（博多駅・天神・西新）と結ばれている。利便性は国内でもトップといっても過言ではない。旅客数は5年連続過去最高で、国際線旅客数は、2017年度約633万人（速報値）4年で約2倍（2013年度約319万人）となり、成田空港・羽田空港・関西空港に次ぐ国際空港になった⁶。

福岡空港は現在、飽和状態でLCC等の新しい路線増加は難しい。インバウンドツーリズムの増加には国際線をどれだけ増やすのかが鍵となる。すなわち、これまで就航していない都市への就航を実現させて、福岡空港に多様化を持たせることが重要となる。福岡空港は混雑空港であるが、法律上1時間の発着枠が35回に制限されている。第2滑走路が現在建設中であるが、それでも限りがある。そこで考えられるのが北九州空港を連携することにより、両空港の運営に相互互換を持たせる策が必要である。

福岡空港は都心に位置しており、福岡市営地下鉄で福岡市の主要な地域（博多駅・天神・西新）と結ばれている。利便性は国内でもトップであり、福岡市の都市型観光の回遊性に大きく貢献している。北九州空港は、福岡県北九州市小倉南区空港北町と福岡県京都郡苅田町空港南町に跨る人工島に位置する海上空港なので、騒音関係で夜間の運用時間に制限なく24時間運営可能である。北九州空港は、国際線の相手国との時差の関係なく運用時間が柔軟対応出来る。

福岡空港から北九州空港へは高速道路を使って約1時間25分、距離は約92kmである。現在、福岡空港に9社のLCCが就航しているが、9社のLCCを北九州空港に集約することで、福岡空港に9社のLCC枠が空くことになり、福岡空港に新しい路線が就航可能となる。また、北九州空港は24時間空港なので貨物便を北九州空港に集約することも可能となる。これらの相互互換策により、お互いの空港の長所を生かすことが出来る。

4. 福岡市のインバウンドツーリズムのSWOT分析

日本の観光産業発展に重要なことは、人数・泊数・回数（リピーター率）を増やし、延べ客数を増やすことである。インバウンドツーリズムのリピーターを、ゴールデンルートから地方へ分散し、泊数と回数（リピーター率）が増加すれば、地方経済にも効果をもたらす地方経済活性化につながる。

福岡市のインバウンドツーリズムに必要なことは、福岡市の強みと弱みの分析を行い福

⁶ 2018年5月19日TNCテレビ西日本報道資料。

岡市の強み生かし視野を広げた誘致活動を行なうことである⁷。そこで重要となることは、福岡市の詳細な情報発信である。天神エリア・博多駅エリアといった広い商業エリアではなく、例えば、ここの商業ビル、ここのストリートといったそれぞれのピンポイントでのイメージ戦略が必要になってくる。具体的には、美味しい食べ物・お土産屋・体験型観光等は、どこのエリア、どのストリート、どのビルの何階という詳細な情報の発信である。訪日外国人は日本の観光地に行くことも目的の一つであるが、最近の実際に生活している日本人の SNS を見て、日本人が今どういう所へ行っているかとか、日本人がどんな体験をしているのかとか、日本人が体験していることを体験したいという意識が高まっている。

表 1 福岡市のインバウンドツーリズムの SWOT 分析

<p>S: 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東アジア諸外国に近い ② 半径 5 キロ圏内で効率的に観光地や商業施設をまわることが可能 ③ 地下鉄で主要な地域（福岡空港・博多駅・天神・西新）と繋がっており利便性が良い 	<p>W: 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ゴールデンルートに入っていない ② 福岡市の近郊に有名観光地が少ない ③ 福岡空港が混雑空港で新たな航路開発が難しい ④ 訪日外国人の中で欧米人の割合が少ない
<p>O: 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 訪日外国人のリピーター増加により地方に拡散 ② 福岡市内のホテル建設増加 ③ 福岡空港第 2 滑走路建設 	<p>T: 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 福岡市内のホテル予約がとりにくい ② 観光バスの駐車場問題 ③ 観光バス交通渋滞

筆者作成

5. 都市部における宿泊施設客室の稼働率

2017 年の訪日外国人数は、5 年間で 3.4 倍に増え 2,869 万人であった。訪日外国人の延べ宿泊者数が増え、訪日外国人や日本人の観光者・ビジネスマンがホテルの予約がとりにくい状況である⁸。宿泊者の予約がとりにくい地域は、圧倒的に東京・名古屋・京都・名古屋・福岡等の都市部が多い⁹。その中で特に予約が取りにくい価格帯は、6,000 円～10,000 円といわれている。いわゆる、ビジネスマンが出張費でまかなえる価格帯である。

しかし、地方はインバウンドの影響が少なく、国内需要だけが多い地方での観光産業はあまり成長していない。訪日外国人による外需を取り込んで経済活性化を図るには、経済波及の中核となる宿泊施設を強化する必要がある。

⁷ 表 1 を参照。

⁸ 図 6・図 7 を参照。

⁹ 表 2 を参照。

日本の宿泊産業は、地域や宿泊施設の種類によって状況が異なる。ホテル不足が深刻な東京や大阪では、旅館の客室稼働率は50%～60%であるが、旅館の客室稼働率が全国平均で約37.1%と低い。旅館の客室稼働率が全国平均で約37.1%と低い理由は、離島を含む全国各地にある民宿のような家族経営の宿も旅館業として入っているからである。地方の中小旅館の大多数を占めるこうした宿は、家族だけで経営しているため、365日の営業をしていないケースもある。また、看板は掛けているが、営業実態がないという旅館も少なくない。こうした宿も旅館として含められるため、平均稼働率はどうしても低くなるのだ。温泉地に立地する旅館は、専門旅館である。その多くが、企業として正社員を雇用しており、客室稼働率も平均で約60%と低くはない¹⁰。都市近郊の有名温泉地の旅館は、客室稼働率は高くシティホテルと同等である。

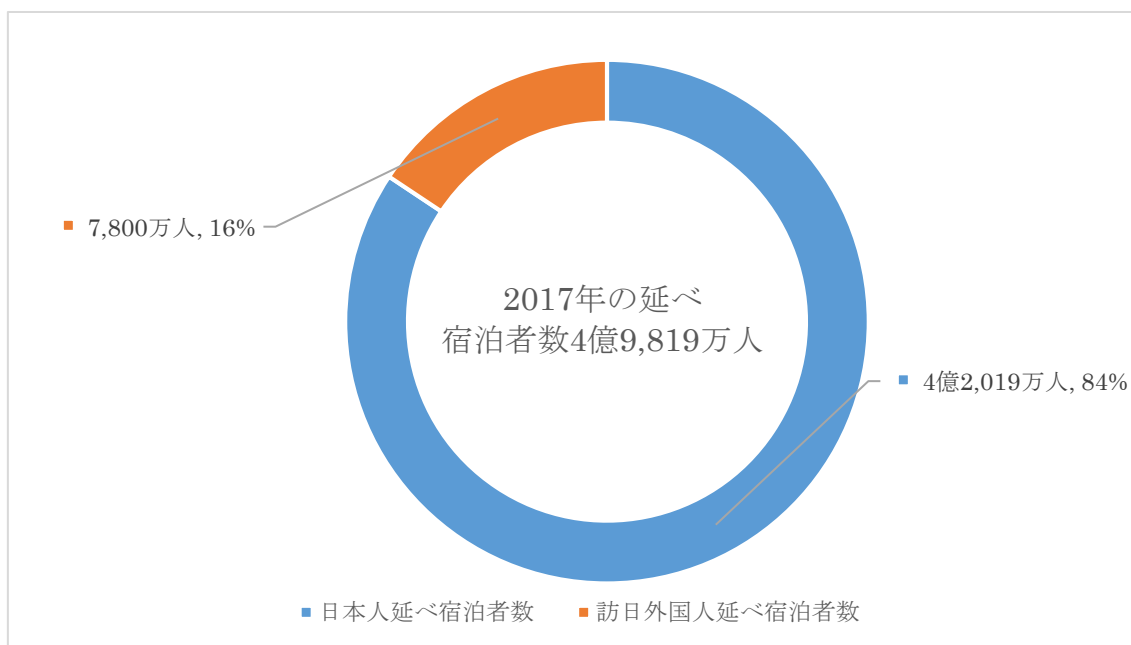


図6 2017年の日本人延べ宿泊者数と訪日外国人延べ宿泊者数
出所：観光庁宿泊旅行統計調査の資料を基に筆者作成。

¹⁰ 日本旅館協会調べ。

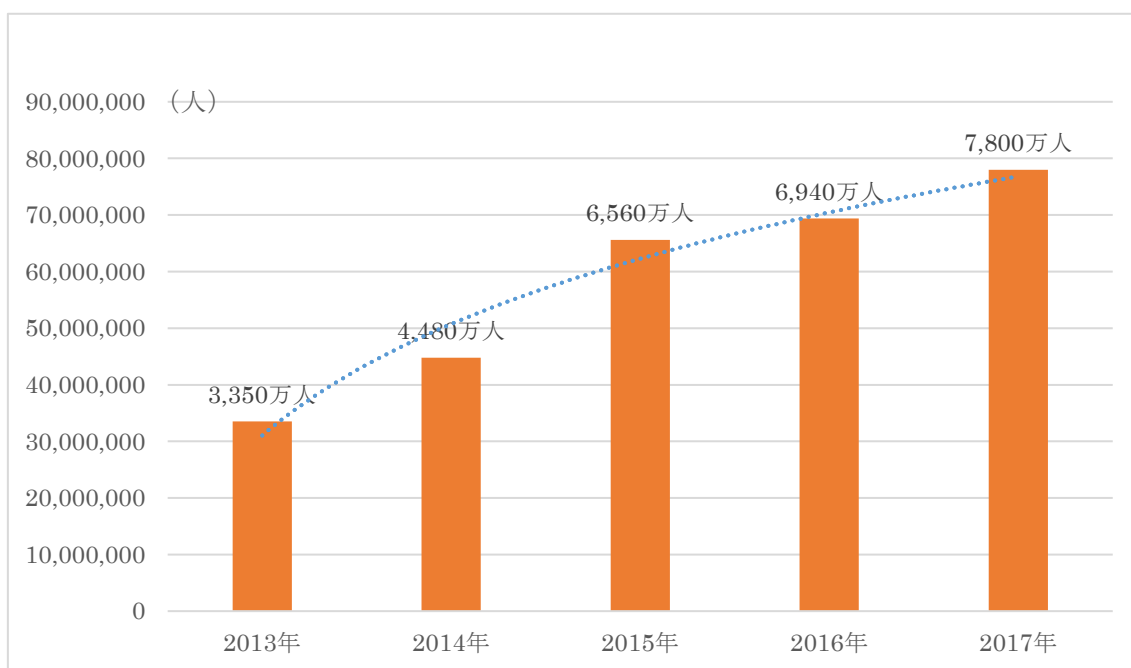


図7 2017年訪日外国人延べ宿泊者数

出所：観光庁宿泊旅行統計調査の資料を基に筆者作成。

表2 2016年度東京・名古屋・京都・大阪・福岡の宿泊施設タイプ別客室稼働率 (%)

	全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホ テル	簡易宿泊 所
全国	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	25.0
東京都	2位 78.8	1位 59.8	5位 75.7	3位 83.3	8位 80.8	2位 55.2
愛知県	4位 70.2	37位 31.4	21位 54.3	9位 76.6	9位 80.5	3位 47.5
京都府	6位 67.3	8位 42.9	20位 55.0	1位 85.4	2位 87.5	11位 28.5
大阪府	1位 83.3	14位 41.3	1位 89.0	2位 85.2	1位 88.0	1位 58.5
福岡県	3位 70.8	40位 29.3	9位 62.8	10位 76.4	6位 81.3	13位 27.3

出所：観光庁観光戦略課調査室資料を基に筆者作成。

6. 福岡市のホテル

6.1. 福岡市のホテル（1989年～1999年）

福岡市内にけるシティホテルの建設は、1989年ソラリア西鉄ホテル（客室数は173室）、ホテル日航福岡（客室数360室）、日本最初のデザイナーズホテル、ホテルイル・パラッツォ（客室数は62室）、1992年博多エクセルホテル東急（客室数308室）1995年シーホークホテル&リゾート（現ヒルトン福岡シーホークホテル客室数1052室）、1996年グランドハイアット福岡（客室数は370室）、1999年ホテルオークラ福岡（客室数267室）等である。その後、福岡市内におけるシティホテル建設は行われていなかった。

経済の不況動向により、ホテルの基幹収入である法人需要の宴会部門の収益が減少していた。景気の動向に影響が少ない婚礼部門に、経営資源を投入しており、婚礼部門のリニューアル化が顕著であった。

6.2. 福岡市のホテル（2000年～2008年）

福岡市のホテルは、学会・大相撲九州場所等のイベントが入れば、一時的な需要過多に陥ることはあるが、2000年～2008年の福岡市の訪日外国人数から判断すると、2008年まではホテルの供給過多といえた。福岡市内のホテル乱立の大きな要因は、①2011年九州新幹線全線開通をにらんだもの、②都心部にある遊休地利用したホテル建設である。これらの影響で、福岡市内におけるホテルの客室稼働率は、2006年75%から2008年は約71%と下落している¹¹。

客室稼働率の下落でビジネスホテルの経営を圧迫し、固定費である人件費圧縮のため、従業員の構成が正社員からアルバイト・契約社員にシフトしている。従業員の離職率が高く、熟練の従業員育成が難しくホスピタリティ・サービスの低下が懸念された。

¹¹ 図8を参照。

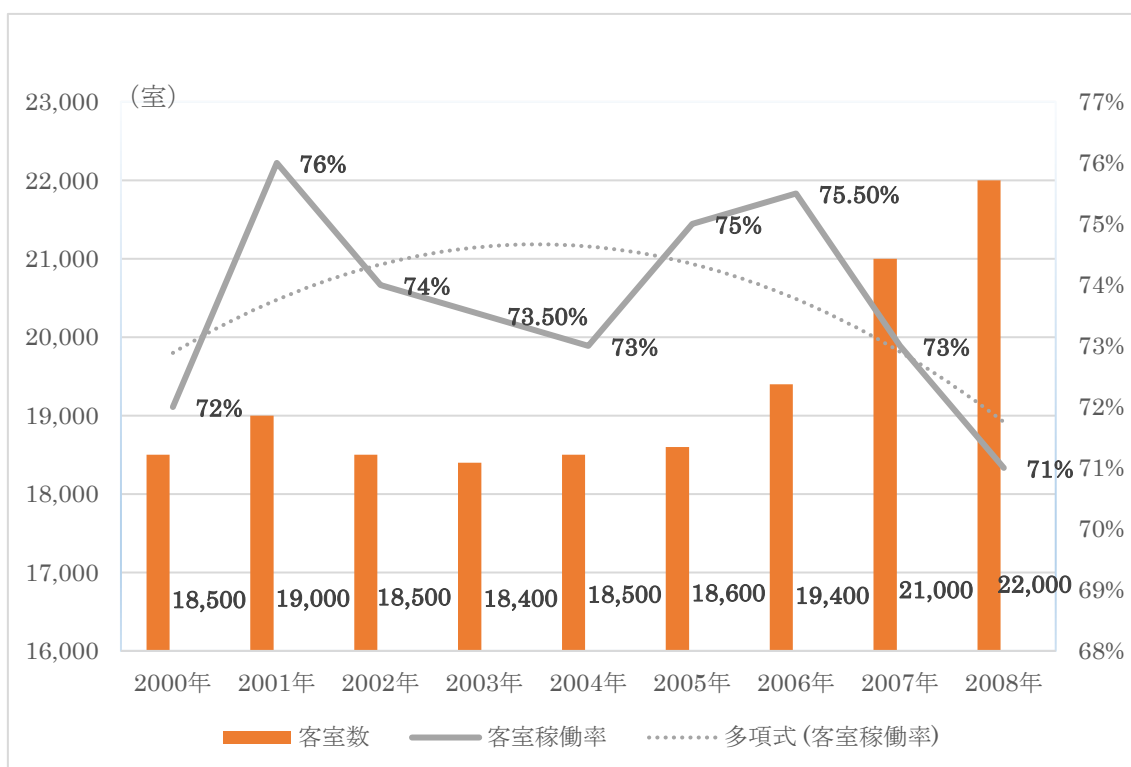


図8 福岡市のホテル客室数と客室稼働率（2000年～2008年）

出所：福岡市役所及びオータパブリケーションの資料を基に筆者作成。

6.3. 福岡市のホテル（2012年～2018年）

福岡市は訪日外国人の急増により、ホテル開発ラッシュである。現在建設中のホテルはハイクオリティホテルから宿泊特化型まで多様だ。福岡市のホテル・旅館は2017年で209棟（計25,827室）ある。客室稼働率は84%と4年連続で80%を上回る好調ぶりだ¹²。2017年1,041室14棟、2018年3,637室26棟であり、2019年には1,614室7棟と、合計ホテル数47棟、客室数6,292室が増加する予定である。2016年度よりも客室数は1.26倍に増える予定である¹³。

既存ホテルでは、改装工事が数多く進められている。ヒルトン福岡シーホークホテルは、10年ぶり高層フロアの148室を改装した。ソラリア西鉄ホテルでは、開業後初の客室の全面改装工事を行い、シングルルーム2室を1室（41㎡）トリプルルームに改装し、173室から161室に客室は減少したが、クオリティが高い空間が提供可能となった。

¹² 表3と図9を参照。

¹³ 図10を参照。

表3 福岡市のホテル・旅館の軒数・客室数・定員数

区分	ホテル・旅館		
	数(棟)	客室数(室)	定員数(人)
2012年	198	24,106	37,003
2013年	198	23,871	36,773
2014年	196	23,979	37,261
2015年	198	24,495	38,308
2016年	197	24,502	39,022
2017年	209	25,827	42,067

出所：福岡市経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課の資料を基に筆者作成。

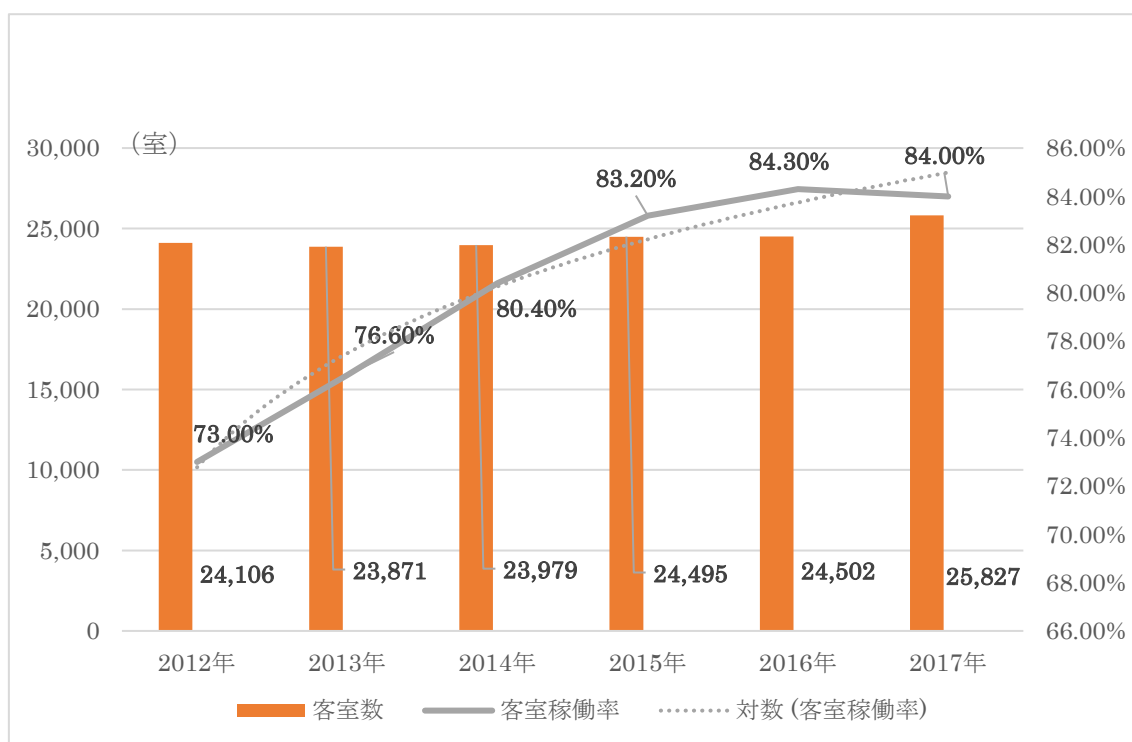


図9 福岡市のホテル客室数と客室稼働率 (2012年～2017年)

※2017年客室数は9月末現在の客室数 2017年客室稼働率は速報値

出所：福岡市経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課の資料を基に筆者作成。

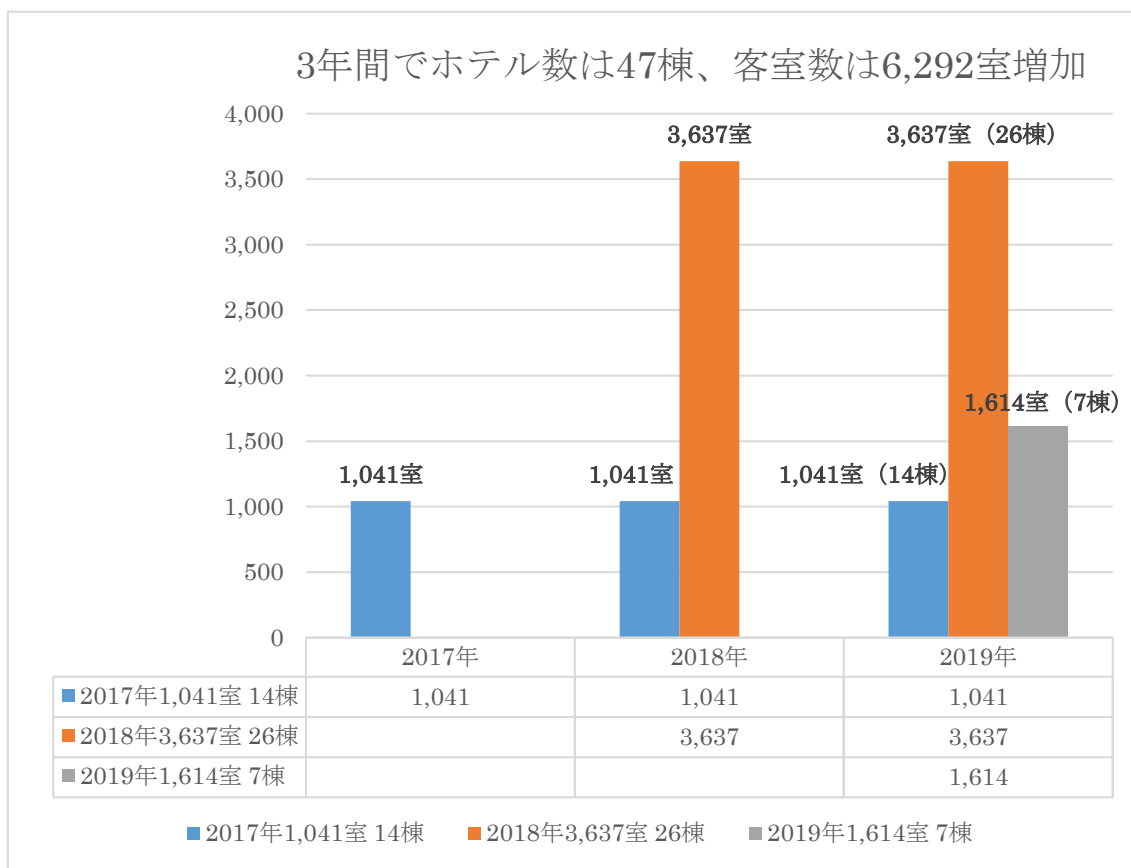


図 10 2017年～2019年福岡市の客室とホテル増加予定数（6,292室 47棟）

出所：福岡市経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課の資料を基に筆者作成。

7. 福岡市のハイクオリティホテル建設促進制度

福岡市はハイクオリティホテルが不足している。2016年12月に福岡市は独自のハイクオリティホテル建設促進制度を創設した¹⁴。2018年6月現在、福岡市のハイクオリティホテル建設促進制度の認定ホテルは、①博多都ホテル跡地に建設される（仮称）近鉄博多ビル2019年秋開業予定、②九州旅客鉄道（株）が博多区駅前2丁目で開発を進めている、博多駅前二丁目複合ビル（仮称）2019年秋開業予定、③中央区区大名小学校跡地に建設予定のホテルマリオット・インターナショナルの中でも最高位である、リッツカールトンホテル2022年開業予定の3ホテルである。

¹⁴ 表4を参照。

表4 福岡市のハイクオリティホテル建設促進制度概要

対象	ハイクオリティホテル
期限	2024年12月31日までに竣工予定
要件	① ゆとりある客室の提供 ② ハイクオリティな施設 ③ 魅力あるデザイン性
インセンティブ	都心部機能更新型総合設計制度（敷地単位）の活用により、従来評価に加え最大50%の容積率緩和が可能に。 ※ 都心部機能更新型地区計画制度（エリア単位）を活用する場合は、更に50%の緩和が可能になる。

出所：福岡市住宅都市局都心創生部都心創生課の資料を基に筆者作成。

8. 韓国人の旅行支出額と宿泊費

2017年福岡市の訪日外国人の割合は韓国人が52%を占めた。2013年の訪日韓国人1人当たり旅行支出金額は、75,852円であるが、その中で宿泊費の占める割合は32.7%の24,820円である¹⁵。2013年度の訪日韓国人の平均滞在日数3.5日なので¹⁶、2013年の韓国人の宿泊24,820円を3.5日で割ってみると、1日の宿泊費は約7,091円となった。アジア人は欧米人と比較し宿泊費にかける金額はそれほど大きくない¹⁷。

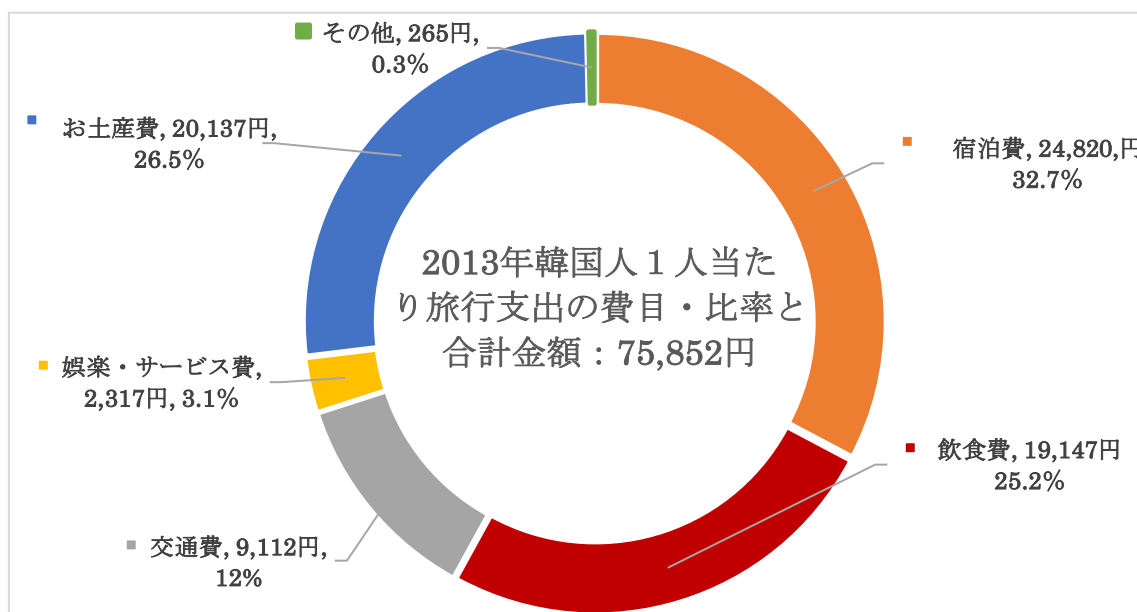


図11 2013年韓国人1人当たり旅行支出の費目・比率と合計金額

出所：日本政府観光局（JNTO）の資料を基に筆者作成。

¹⁵ 図11を参照。

¹⁶ 図12を参照。

¹⁷ 図13・図14を参照。

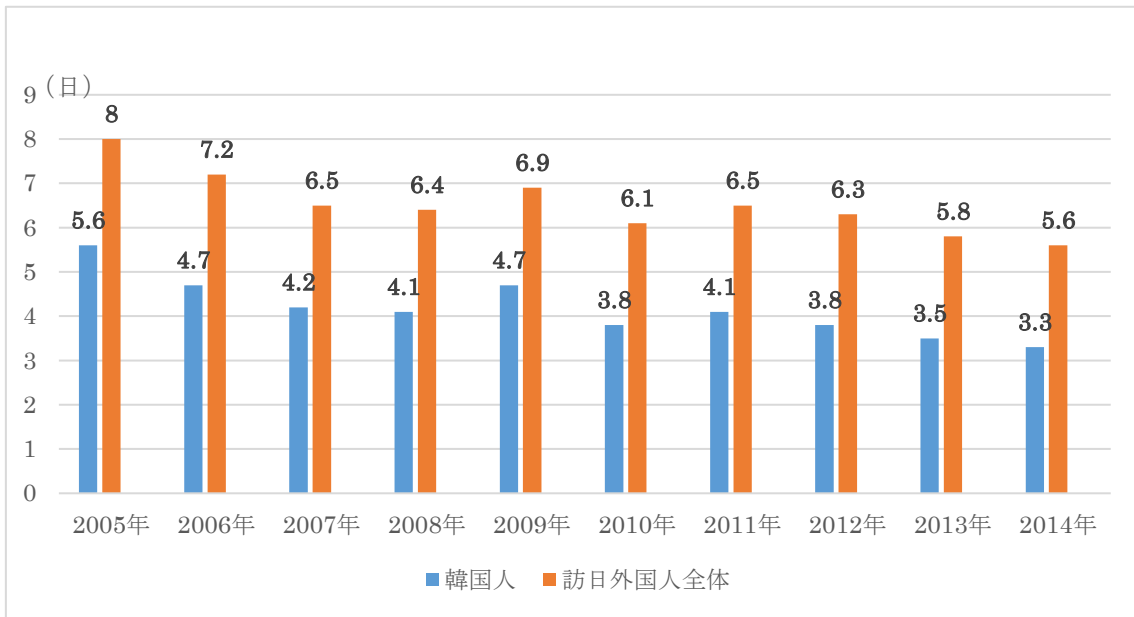


図 12 訪日韓国人の平均滞在日数の推移

出所：日本政府観光局（JNTO）の資料を基に筆者作成。

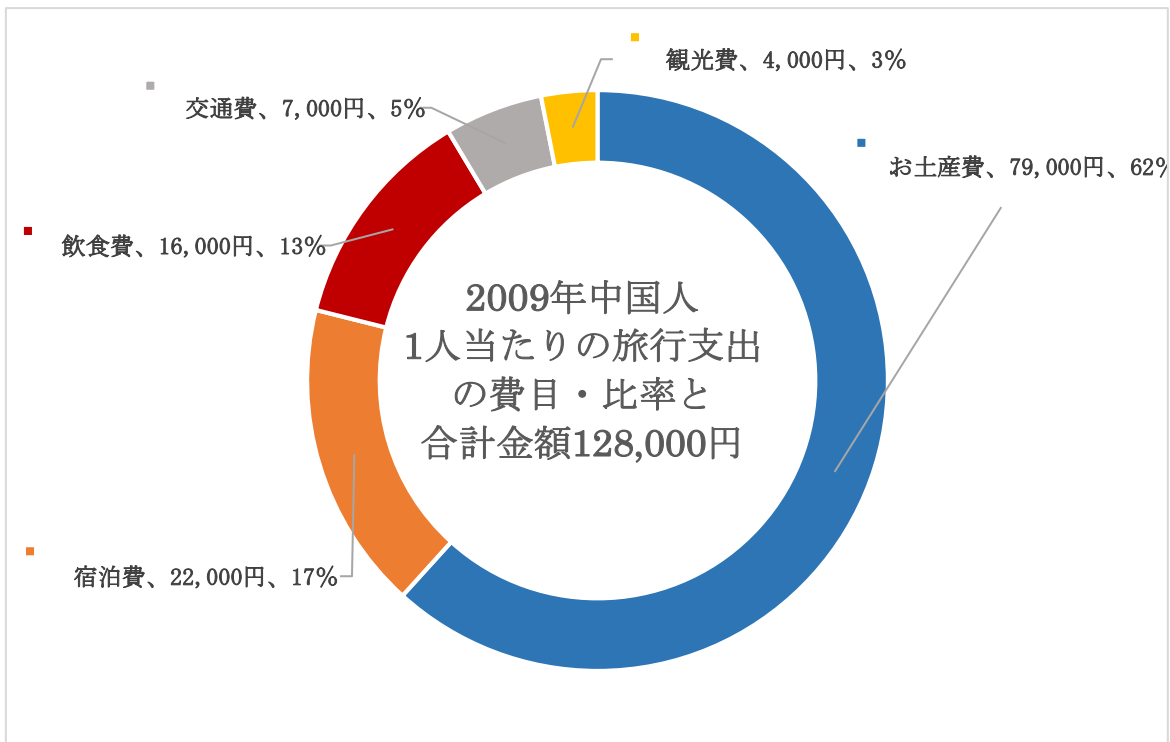


図 13 2009年中国人1人当たりの旅行支出の費目・比率と合計金額

出所：日本政府観光局（JNTO）の資料を基に筆者作成。

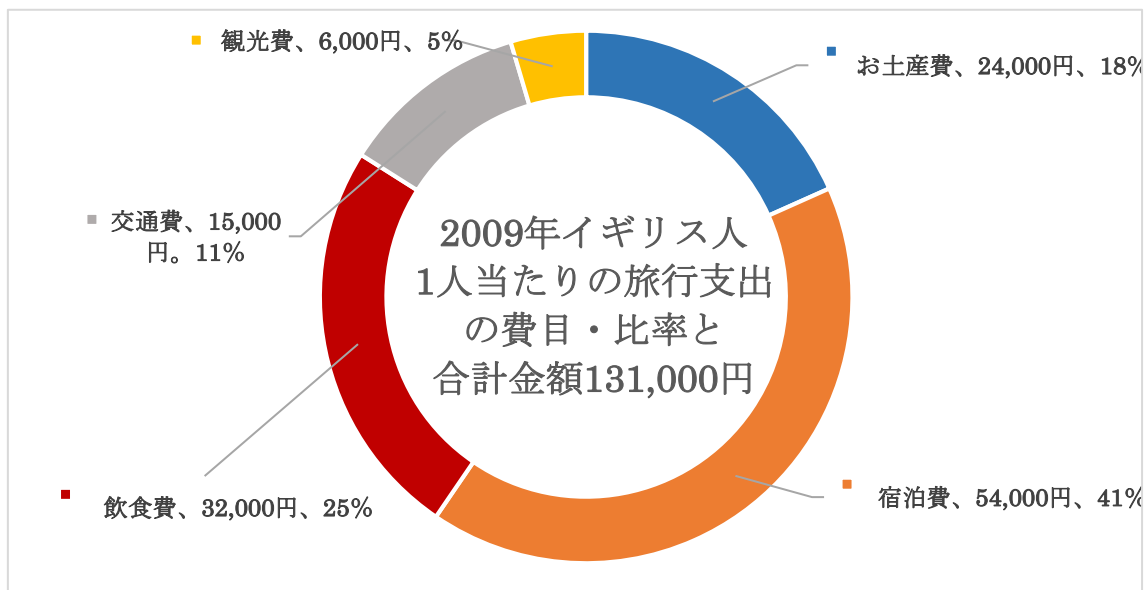


図 14 2009 年イギリス人 1 人当たり旅行支出の費目・比率と合計金額
出所：日本政府観光局（JNTO）の資料を基に筆者作成。

9. ホテル業の事業特性

ホテル業の事業特性は、労働集約的であり人的サービスに依存していることや、商品（客室・サービス）の在庫の形成が不可能なことにある。製造業では需要が増加した際は、労働生産性を高めることが出来る。製造業では 1 日 200 個の生産物を需要に応じて、250 個に増加のすることは可能だ。しかし、ホテル業では 200 室しかない客室に対して 250 室の需要があっても客室を 250 室に増加させることは不可能である。製造業での生産物（製品）は、出荷前に在庫調整が可能となり必要に応じて生産物（製品）の提供が可能となる。

ホテル業の商品（客室・サービス）は、製造業の製品のように予め作り留めておき、必要に応じての商品（客室・サービス）を提供することは不可能なのだ。ホテル業では、生産と消費を同時に完結させなければならず、日々変わる顧客の需要に対応し、最大のサービスを提供することで所定数の顧客を確保して最大限の収入を上げなければならない。

人的サービスに依存しているホテル業は、固定費率が高い事業特性を持っている。客室のシーツ・タオル等のリネン類のクリーニング、新聞代・備品の補充代、部屋の清掃及び水道高熱費の変動費は、シティホテルでも 1,000 円前後で、売上に比例して費やす変動費は少ない。その反面、人件費と場所を維持するコスト（家賃・減価償却費・設備代等）が大きな固定費となってホテル経営を圧迫している。

10. 結論

訪日外国人消費指数の費目別構成比を、2010 年と 2015 年と 2016 年で比較してみると、訪日外国人消費指数に占める費目別構成比の上位 3 項目は、宿泊料金、飲食費、買物代である。宿泊費は、2010 年に訪日外国人消費全体の約 40% を占めていたが、2015 年には約 30%

と大幅にその構成比を縮小している。2015 年には、宿泊料金指数の構成比の縮小に対し、買物代指数の構成比が約 10%の上昇をみせている¹⁸。訪日外国人人数が増加しているが、宿泊費が全体の消費支出に占める構成比が減少している。その理由としてリピーターの訪日外国人は、夜行バスの利用・クルーズ入国による船中泊・空港内での仮眠等で、訪日外国人の宿泊形態も多様化し宿泊料金を抑えていることが考えられる。

福岡市の訪日外国人延べ宿泊者数は急激に増えている¹⁹。福岡市のインバウンドツーリズムはアジアからの訪日が大半を占めているが、アジアからの訪日外国人の特徴は、宿泊費にそれほど費やさない。筆者の試算では、2013 年度の訪日韓国人の 1 泊の宿泊費が約 7,091 円となった。アジア人は欧米人と比較すると、宿泊費にかかる金額はそれほど大きくない²⁰。

インバウンドツーリズムの需要を見込んで、福岡市には 2016 年～2018 年の間に 14 棟のホテルと 2,365 室の客室が完成する²¹。ホテルの価格帯は、1 泊約 7,000 円～約 13,000 円の宴会場を備えていない客室中心の都市型ビジネスホテルが中心である²²。ハイクオリティホテルのサービスは確かに素晴らしいものがある。しかし、各ホテルのサービスはそれほど遜色がない。その理由として、ヨーロッパの貴族が旅先でも自宅と同じような快適さで過ごしたいという願望を叶えるために作られたサービスが、ホテルのサービスの基本となっているからだ。ハイクオリティホテルではゲストがチェックイン後、スタッフが部屋まで案内し室内設備の説明をする。これらのサービススタッフの人件費が加算され、高い宿泊代となっているのだ。

アジアからのインバウンドツーリズムが宿泊施設に求めていることは、通信環境の整備がもっとも多く、英語対応や母国語対応のほか、日本文化の体験等のソフト面での要望が多い。福岡市内の 2016 年～2018 年に開業する主なホテルは、表 5 を参考にすると投資負担の少ない宴会場を備えていない客室中心の都市型ビジネスホテルが多い。宴会場や多種のレストランを備えたハイクオリティホテルは、開業後もサービスの維持や向上のために多額の運営費が必要となる。都市型ビジネスホテルは収入構造が客室中心なので、ハイクオリティホテルと比較して人件費が削減出来る。また、集客をオンライン予約サイトに任せておけば宣伝費も削減可能となる。都市型ビジネスホテルの特徴は固定費を圧縮していることである。

福岡市は、アジア中心のインバウンドツーリズムであるので、この観点からいえば、福岡市に必要なホテルはハイクオリティホテルではなく、①Wi-Fi の完備、②客室料金は朝食込みで 7,000 円～13,000 円、③客室の広さは 15 m²～20 m²、④インターネット予約・キャンセルが可能⑤ウォシュレットと充実したアメニティグッズ⑥枕元に照明・エアコンのスイッチが集中された都市型ビジネスホテルである。

¹⁸ 図 15・図 16・図 17 を参照。

¹⁹ 図 18 を参照。

²⁰ 図 19・図 20・図 21・図 22 を参照。

²¹ 表 5 を参照。

²² 図 23 を参照。

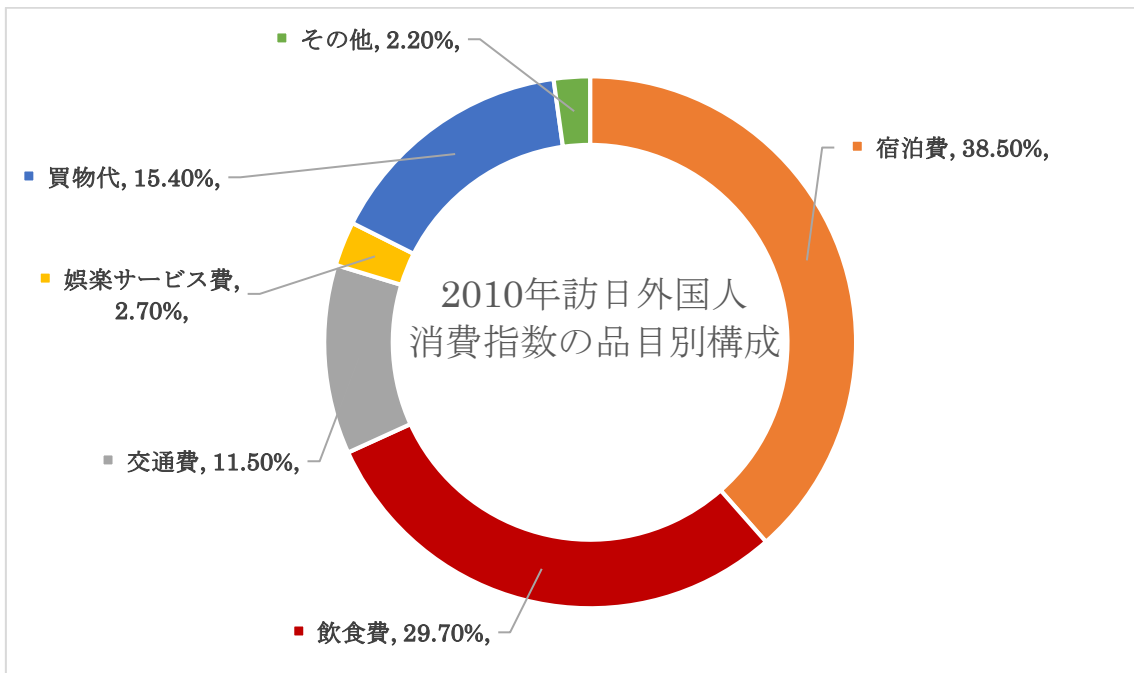


図 15 2010 年訪日外国人消費指数の品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

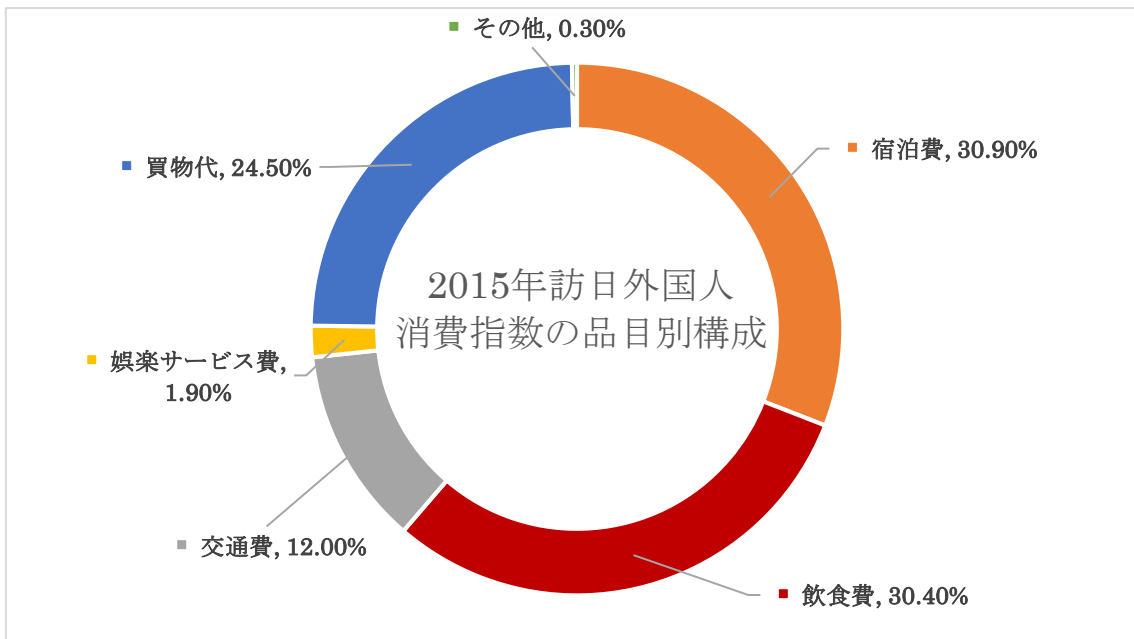


図 16 2015 年訪日外国人消費指数の品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

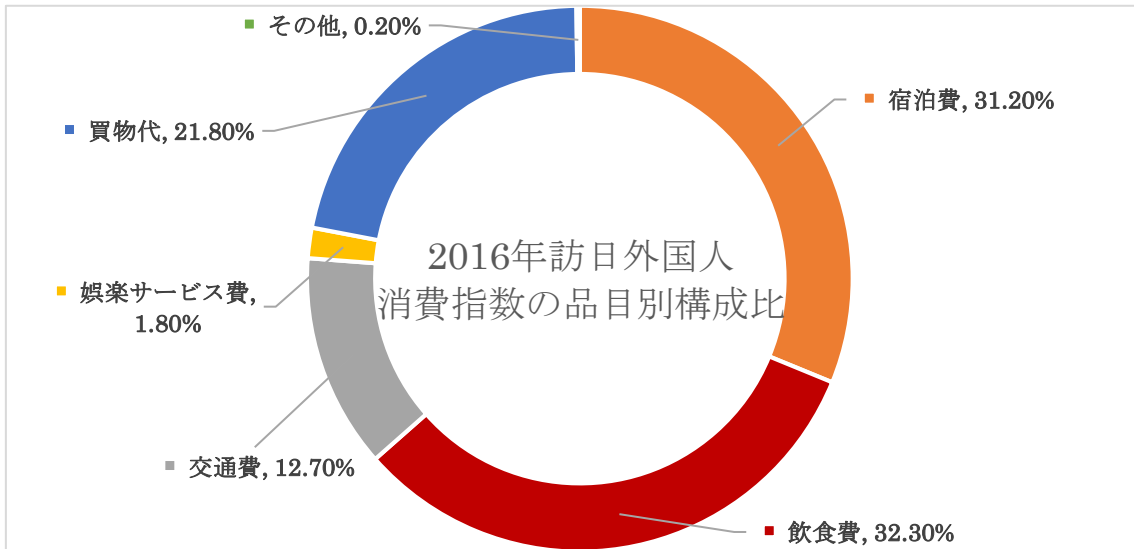


図 17 2016 年訪日外国人消費指数の品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

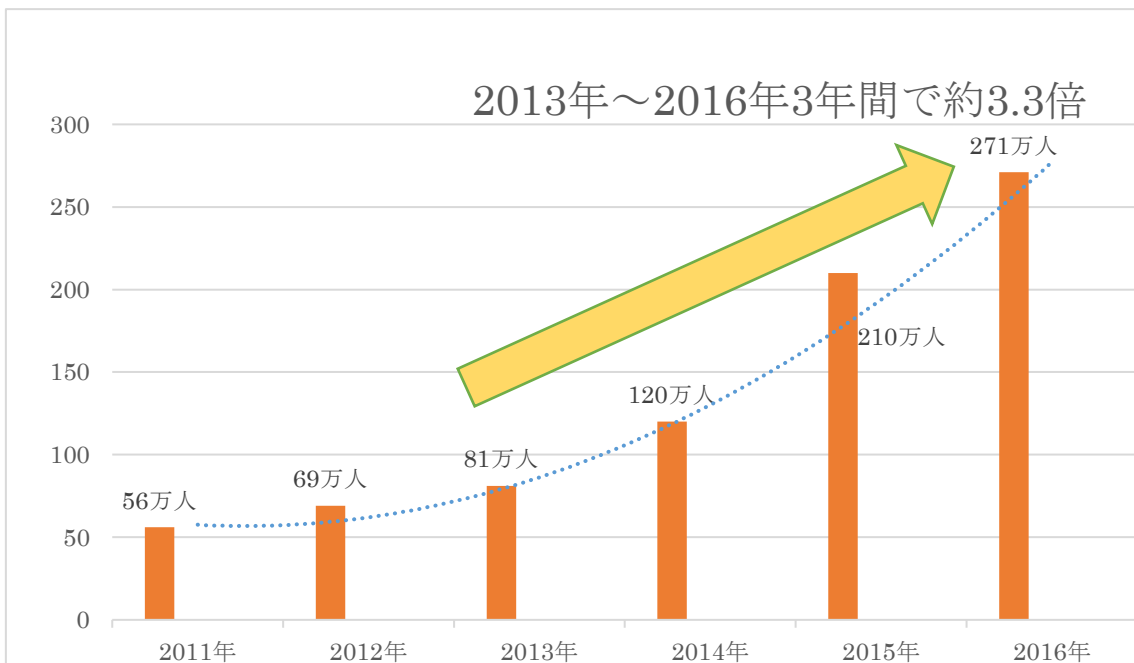


図 18 福岡市における訪日外国人延べ宿泊者数

出所：福岡市経済観光文化局観光産業課の資料を基に筆者作成。

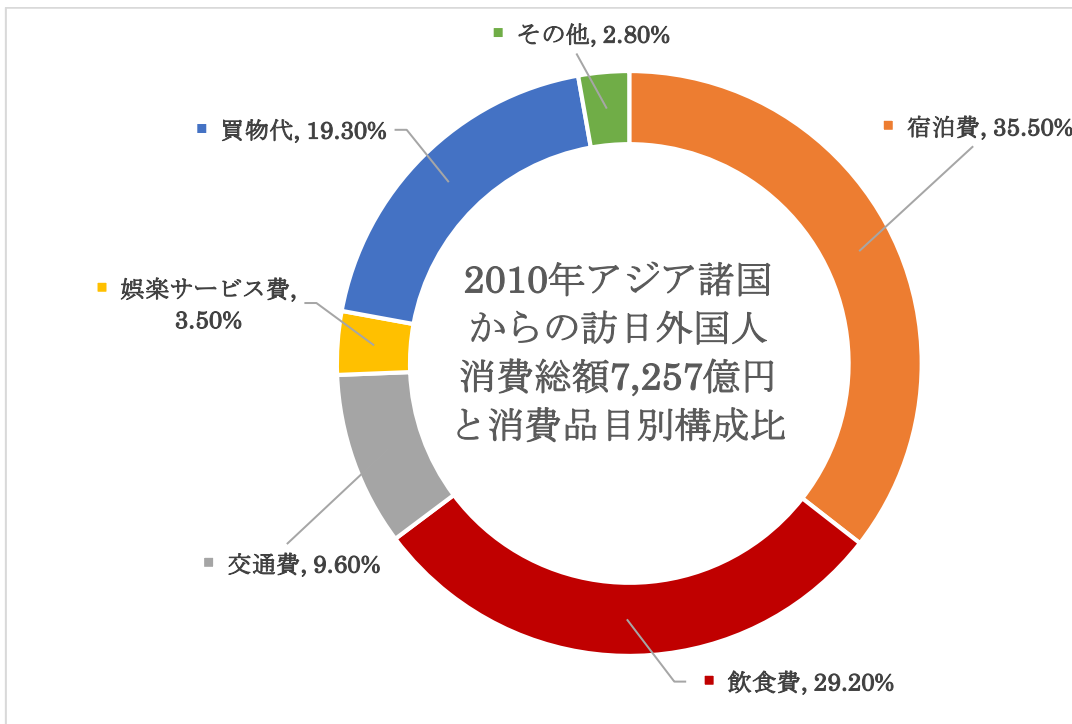


図 19 2010 年アジア諸国からの訪日外国人消費総額と消費品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

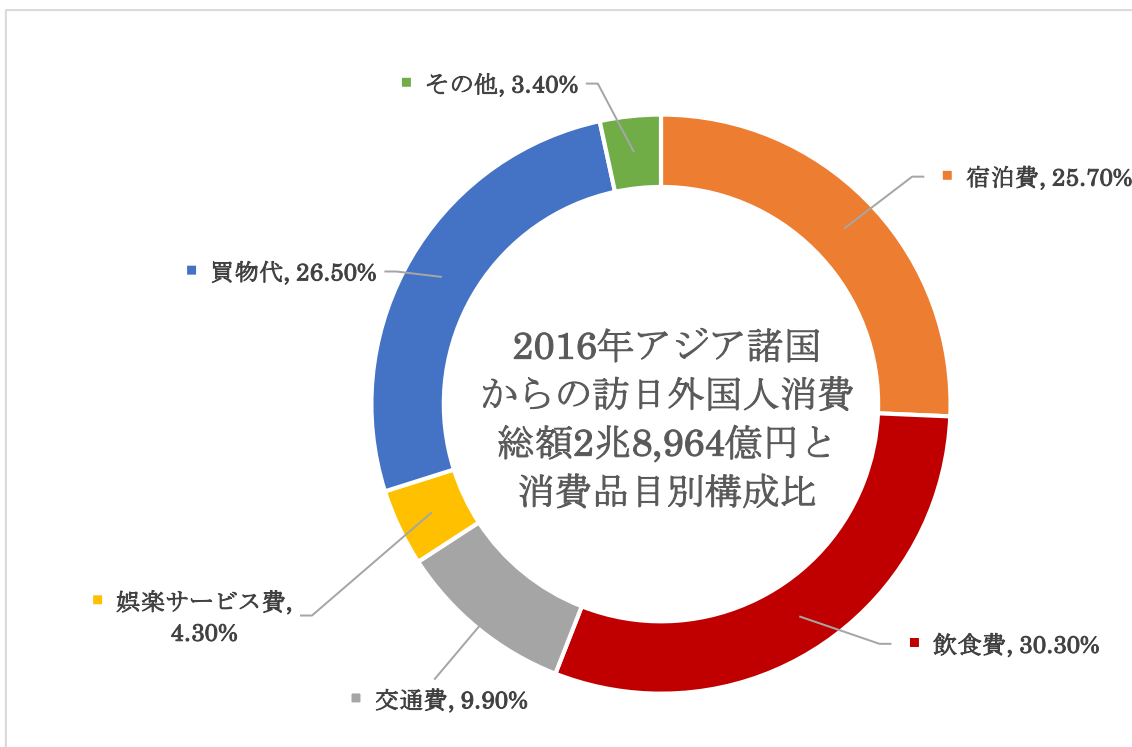


図 20 2016 年アジア諸国からの訪日外国人消費総額と消費品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

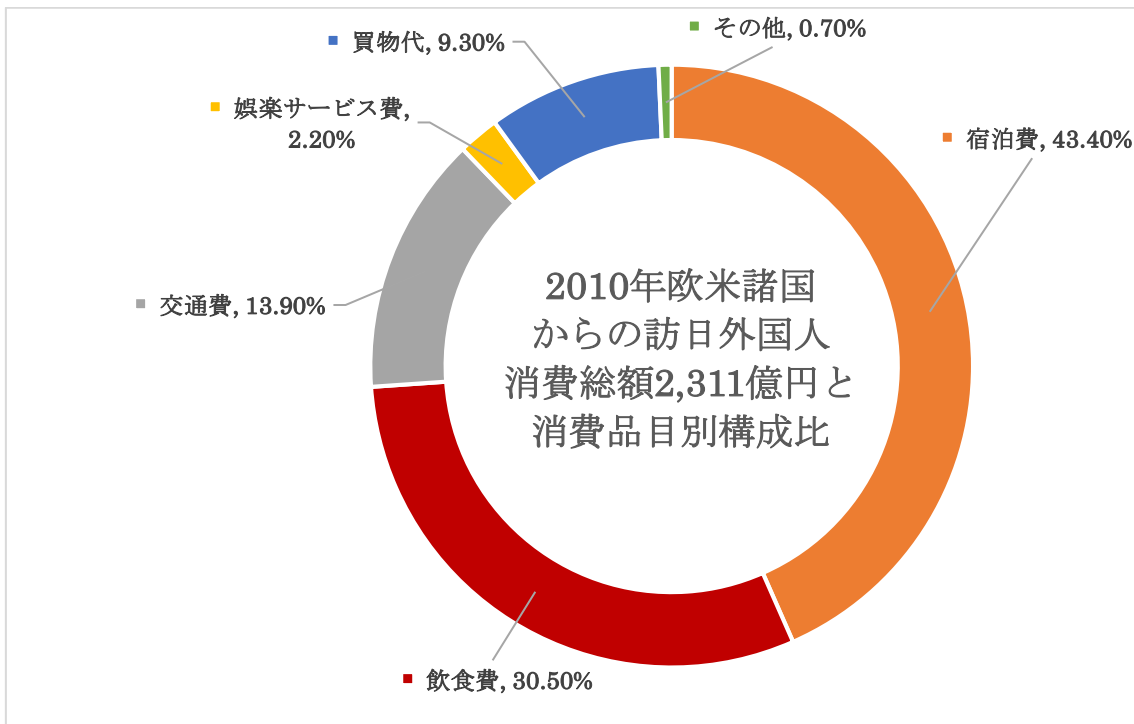


図 21 2010 年欧米諸国からの訪日外国人消費総額と消費品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

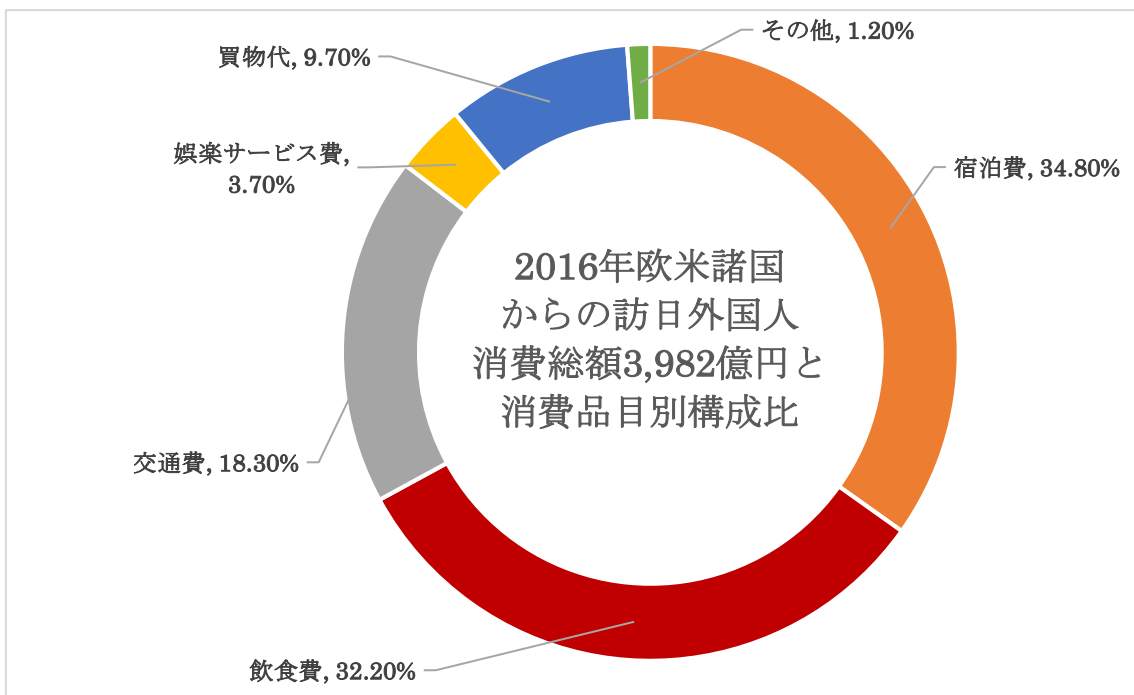


図 22 2016 年欧米諸国からの訪日外国人消費総額と消費品目別構成比

出所：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室の資料を基に筆者作成。

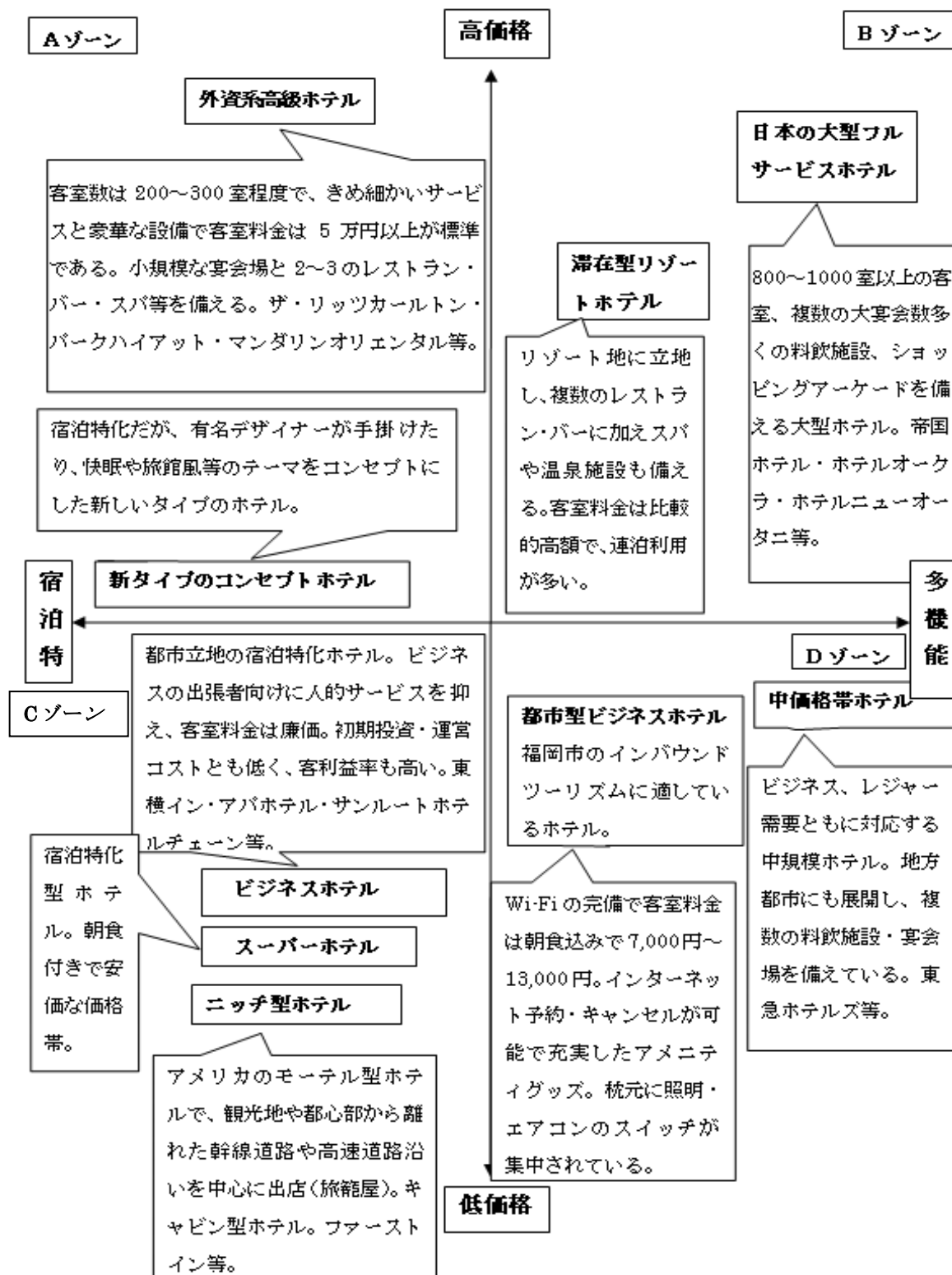


図 23 ホテルのポジショニング

出所：週刊東洋経済、PP. 38、2008年6月28日号の資料を基に筆者作成。

表5 福岡市内で2016年～2018年に開業する主なホテル

名称	場所	運営会社	開業日	客室数
ホテルウィングイン ターナショナルセレ クト	博多区博多 駅前3丁目	フォーブス（東京）	2016年6月	110室
ホテルニューガイア	博多区上呉 服町	ニューガイアコーポ レーション	2016年6月	74室
ホテルフォルツ	博多区博多 駅前中央街	エフ・ジェイ・ホテル ズ（福岡）	2017年2月	113室
ホテルモンテエルマ ーナ福岡	中央区渡辺 通	ホテルモントレ（大 阪）	2017年3月	373室
スマイルホテル博多 駅前	博多区博多 駅前3丁目	ホスピタリティオペ レーションズ（東京）	2017年4月	118室
ザ・ビー福岡	中央区天神1 丁目	イシン・ホテルズ・グ ループ（東京）	2017年夏	125室
*増築 ホテルフォ ルツア博多	博多区博多 駅前中央街	エフ・ジェイ・ホテル ズ（福岡）	2017年8月	65室
ホテルウィングイン ターナショナル博多	博多区博多 駅前東	フォーブス（東京）	2017年秋	109室
スーパーホテルLohas 博多駅前	博多区博多 駅前南2丁目	スーパーホテル（大 阪）	2017年	160室
エスペリアホテル博 多駅前	博多区博多 駅前2丁目	サムティ（大阪）	2018年3月	280室
ネストホテル博多前 前	博多区博多 駅前2丁目	ネストホテルジャパ ン（東京）	2018年2月	160室
静鉄ホテルプレッジ オ博多駅前	博多区博多 駅前4丁目	静岡鉄道（静岡）	2018年8月	182室
R&B ホテル博多駅前第 2	博多区博多 駅前4丁目	ワシントンホテル（愛 知）	2018年6月	283室
ホテルユニゾ博多前 博多口	博多区博多 駅前3丁目	ユニゾホールディン グス（東京）	2018年冬	213室
客室数総合計				2,365室

出所：ふくおか経済、PP. 51、2016年10月号の資料を基に筆者作成。

参考文献

1. 徳江順一郎「宿泊産業におけるマーケット・セグメントの変化」、『経営行動研究年報 第14号』、経営行動研究学会、2005年。
2. 星沢康彦『星野リゾートの教科書』、日経BP社、2010年。
3. 山上徹『ホスピタリティ・マネジメント論』、白桃書房、2005年。
4. 山本昭二『サービス・マーケティング』、日本経済新聞社、2007年。

参考資料

1. 一般社団法人日本旅館協会ウェブサイト <http://www.ryokan.or.jp/top/>
2. いよぎん地域経済研究センター西日本レポートウェブサイト
http://www.iyoirc.jp/post_industrial/20160201/
3. 株式会社オータパブリケーションズウェブサイト <http://www.hoterweb.com/>
4. 株式会社 地域情報センター：ふくおか経済、2016年10月号。
5. 観光庁観光戦略課調査室ウェブサイト
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shouhidoukou.html>
6. 観光庁宿泊旅行統計調査ウェブサイト
<http://www.mlit.go.jp/common/001223432.pdf>
7. 厚生労働省ウェブサイト <http://www.mhlw.go.jp/>
8. 週刊東洋経済、2008年6月28日号。
9. 総務省ウェブサイト <http://www.soumu.go.jp/>
10. 法務省入国管理局ウェブサイト
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_index.html
11. 日本政府観光局（JNTO）ウェブサイト <https://www.jnto.go.jp/jpn/>
12. 福岡市ウェブサイト
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/seikatsueisei/life/kurashinoeisei/hukuokasiryokanngyouhousekoujyoureiwokaiseisimasita.html>
13. 福岡市経済観光文化局 観光コンベンション部 観光産業課ウェブサイト
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/57115/1/fukuokashikankoutoukeihonpen.pdf>
14. 福岡市住宅都市局都心創生部都心創生課のウェブサイト
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/46897/1/h28.12high>
15. 日本経済新聞電子版ウェブサイト 2017年1月31日
<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/visitor2017/>
16. 日本経済新聞電子版ウェブサイト 2018年3月18日
<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/visitor2018/>
17. 2018年5月19日 TNC テレビ西日本報道資料